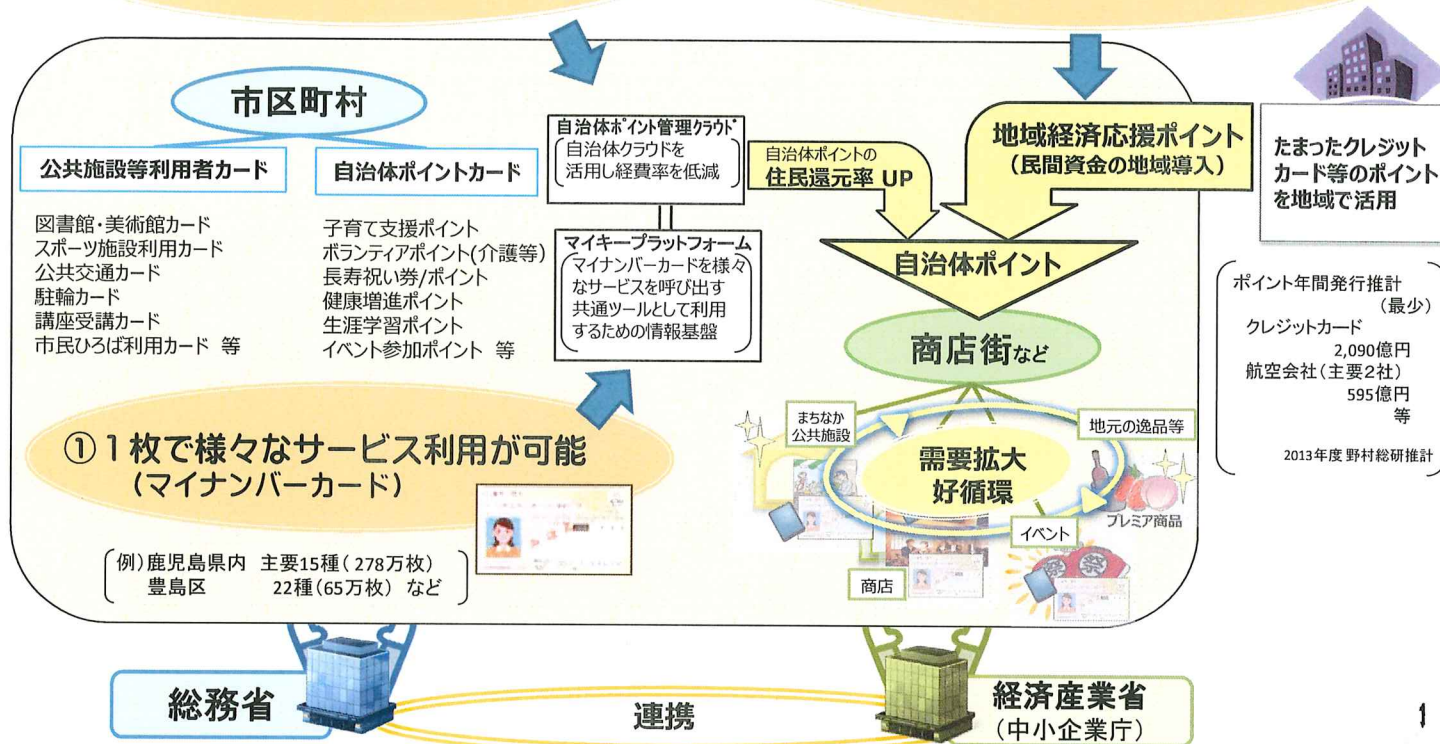


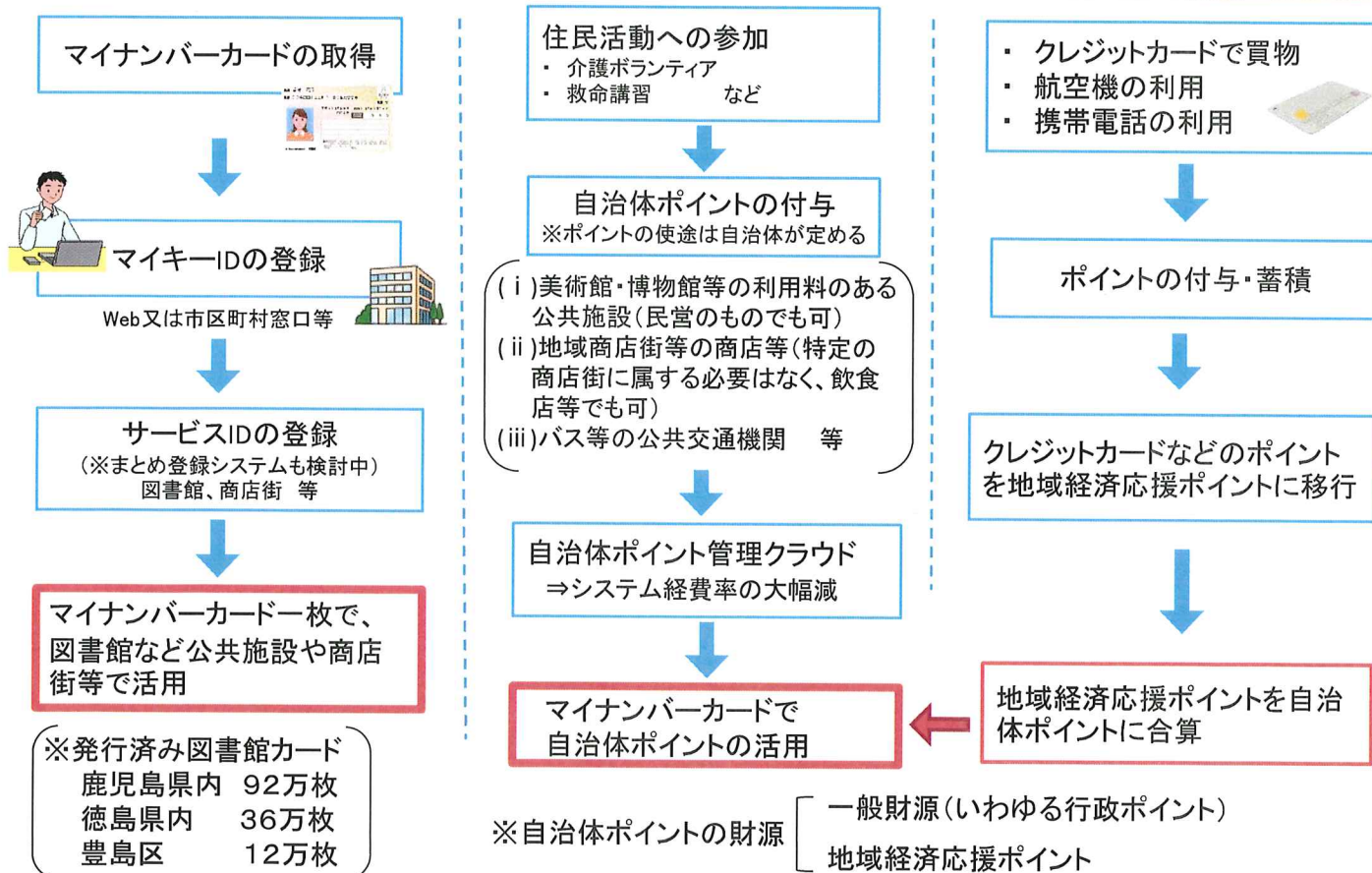
1-1. マイキープラットフォームによる地域活性化方策 ～民間利用が可能な電子証明書等(マイキー)を活用～ ※マイナンバーは使わない

②住民視点での行政サービス改革
(自治体クラウドの強力な推進による低コスト化)

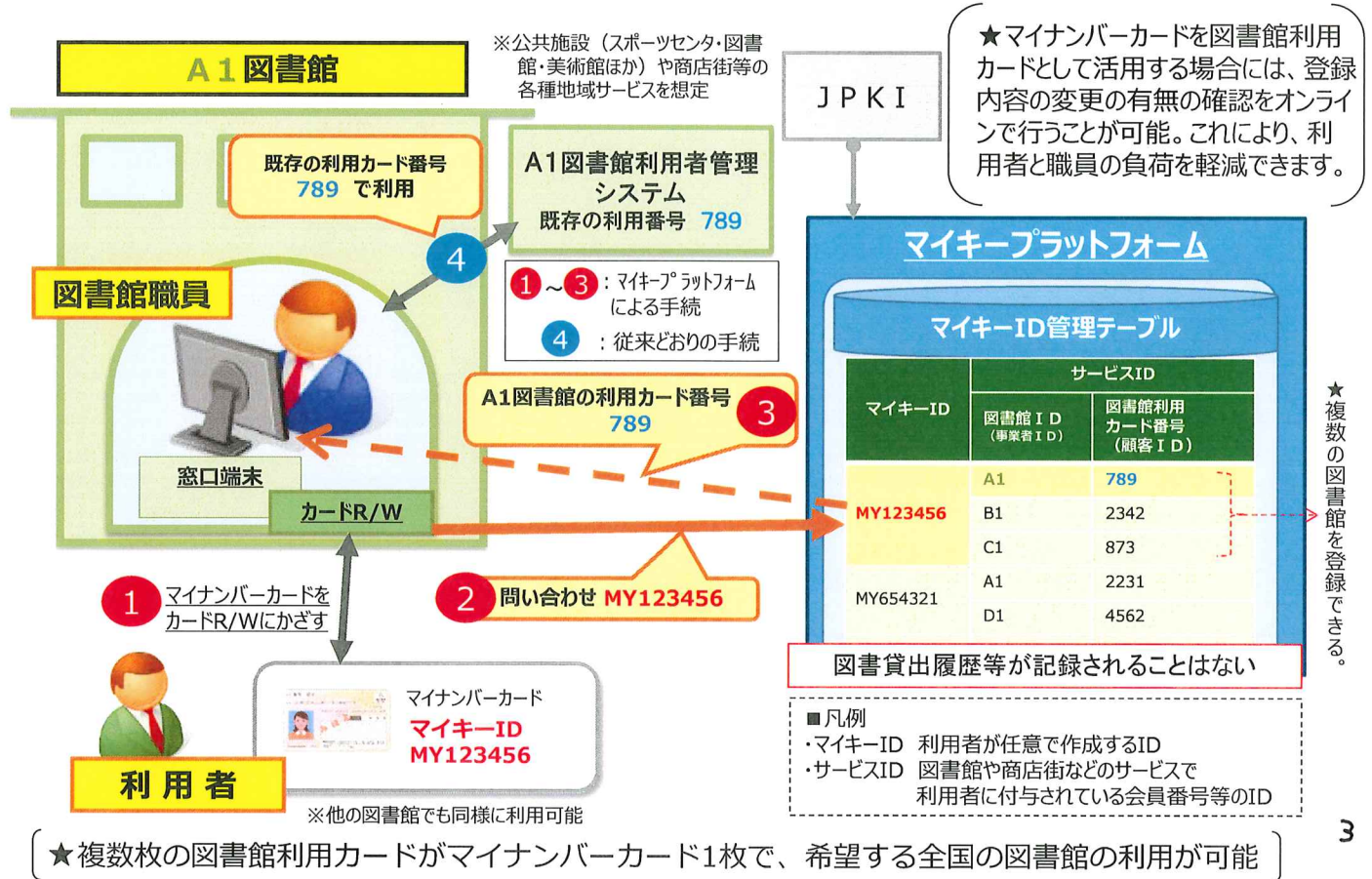
③地域経済の活性化・好循環拡大
(自治体ポイント等を通じた需要増大)



1-2. マイキープラットフォームの活用 ～住民の地域活動や消費との関係～

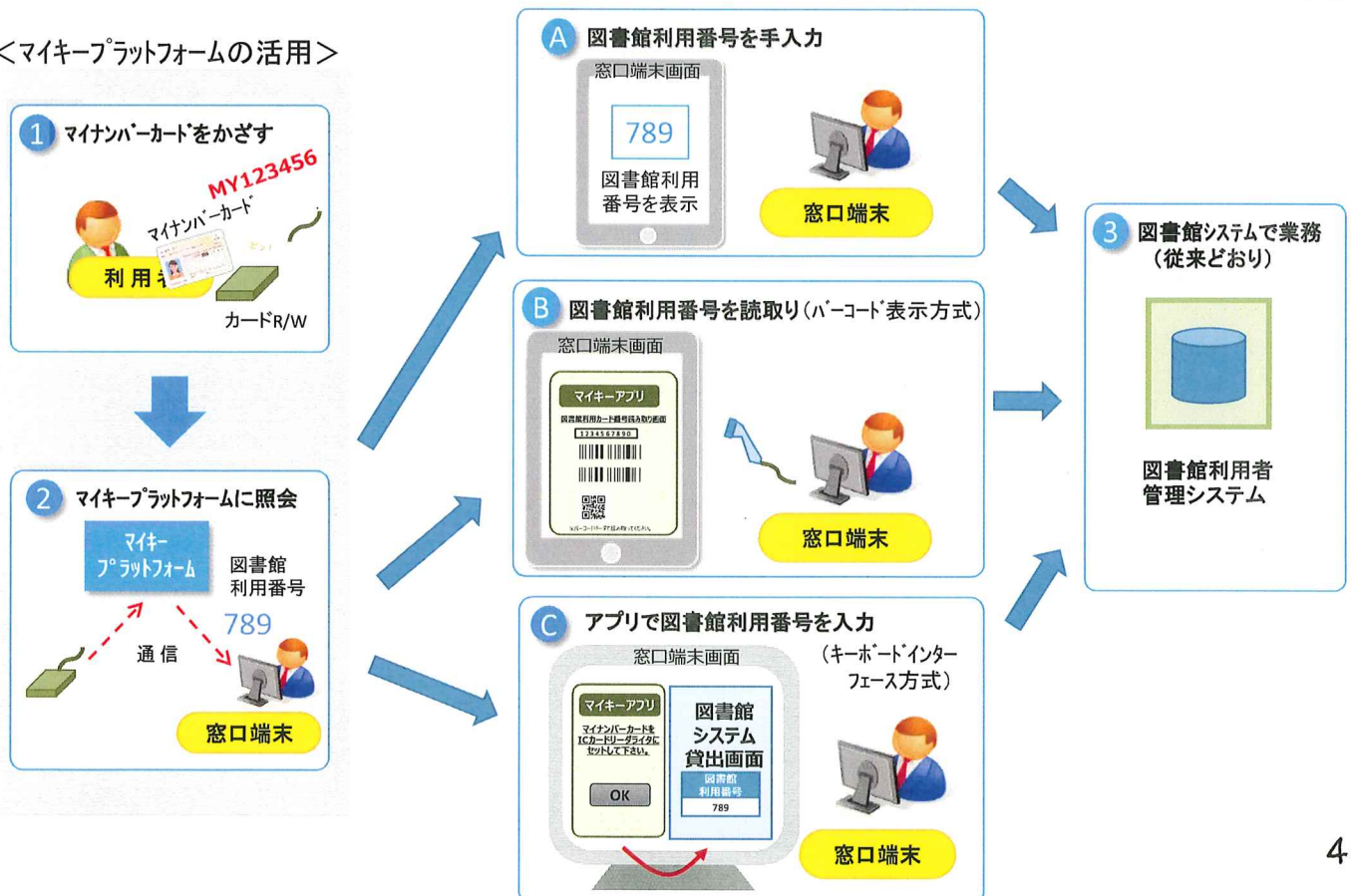


2-1. マイキープラットフォーム利用のイメージ（案）

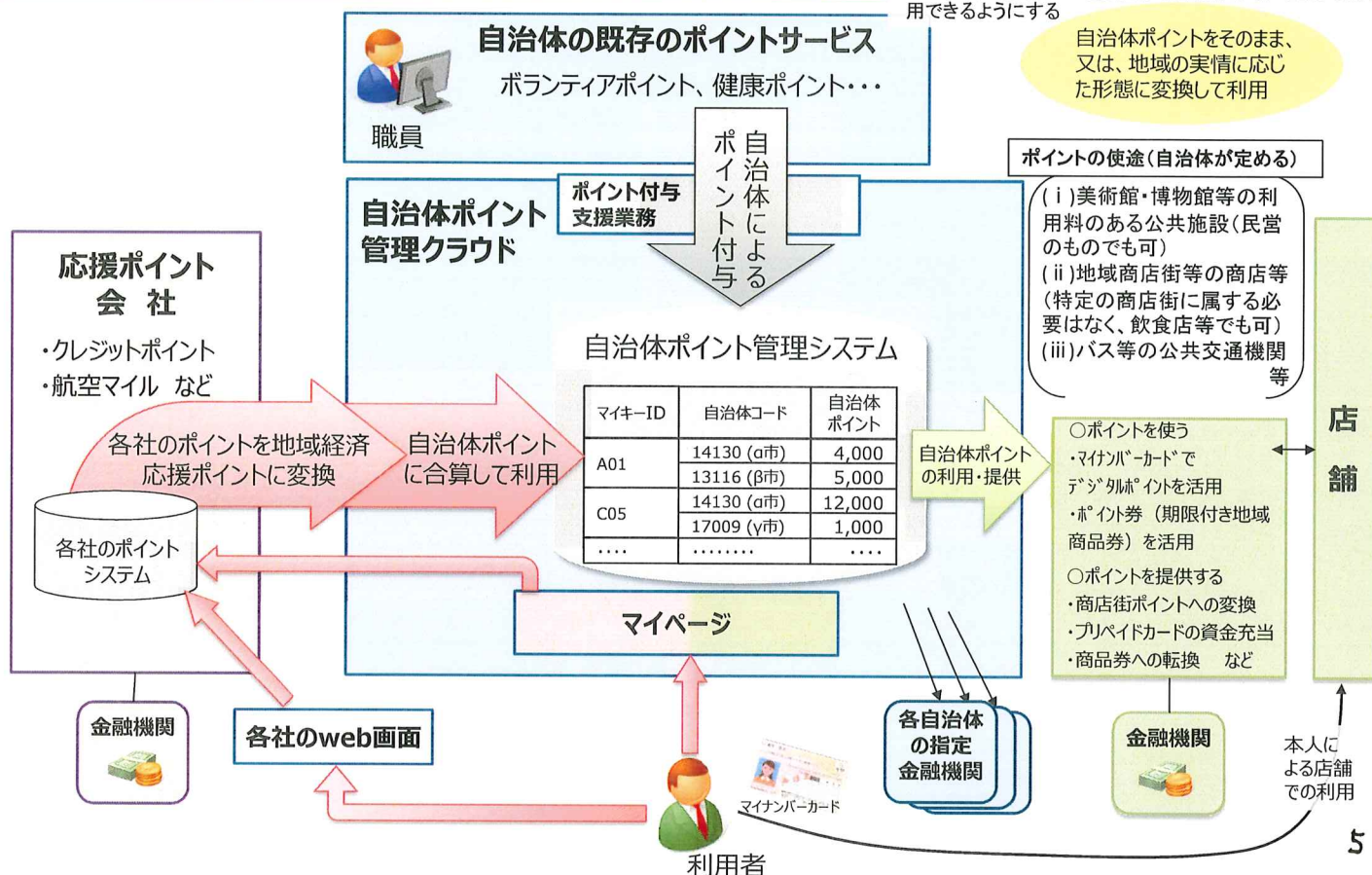


2-2. マイキープラットフォームを活用した図書館の窓口端末業務のイメージ

<マイキープラットフォームの活用>



2-3. 自治体ポイント管理クラウドの利用イメージ（案）

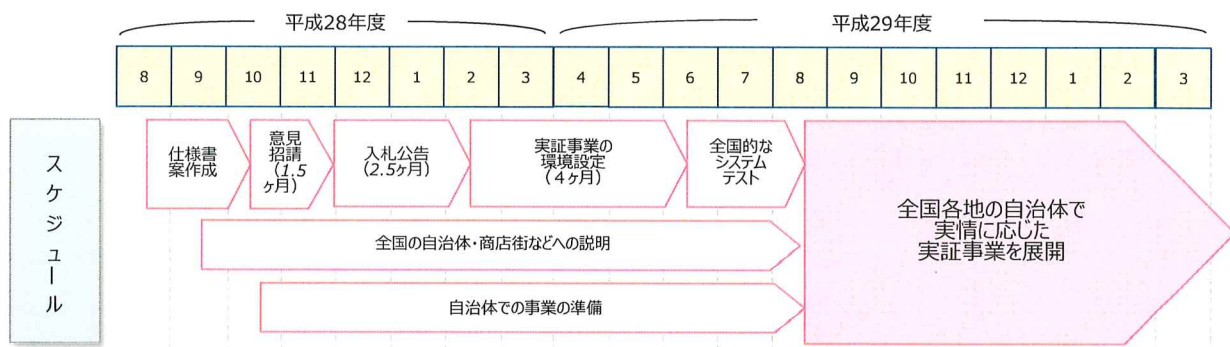


3. 地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの効果例（想定）

1. 地域商店街等での好循環の強化	2. 地方への新たな民間資金の導入 地域経済応援ポイントを自治体ポイントに転換することにより大都市の豊富な民間資金を地域へ導入	3. 公共施設等の活性化	
		図書館等 (IDカードのある施設等)	美術・博物館等 (利用料のある施設等)
<p>○クレジットカード等のポイントが地域商店街で使える</p> <p>・自治体ポイントの住民還元率の向上と地域経済応援ポイント(クレジットカード会社等)の導入による購買力増</p> <p>○商店街のカード発行コストが不要に</p> <p>・マイナンバーカードの活用等による地域商店街の経費の低減</p> <p>○地方のポイントも東京で使える</p> <p>・地方の自治体ポイントの大都市での活用等による地方の物産の販売力の強化(共存共栄プロジェクト)</p> <p>○東京の人でも地方で使える</p> <p>・マイナンバーカードがあれば観光客等当該地域の住民以外の方々でも地域商店街等で簡便に購買が可能</p>	<p>○ポイントで社会貢献</p> <p>・地方の廃校等を交流施設として改修する再生プロジェクトのため、所在自治体ポイントを活用。</p> <p>○地方の祭りでもポイントで魅力向上</p> <p>・地方の祭りなどを契機にプレミアムポイント等を活用して訪問者増を図る取組</p> <p>○ふるさとにポイントで貢献</p> <p>・地方に所在する大学等の同窓による母校支援のため、所在自治体ポイントに。</p> <p>※全国移住ナビ等との連携等により積極的な情報発信</p>	<p>○マイナンバーカードによるワンカード化で薄い財布でもOK</p> <p>○マイナンバーカード1枚で全国の図書館の貸出カードの機能を持てる</p> <p>・公立病院の診察券等についても対応可能</p> <p>公共交通機関のカードに対する自治体ポイントの活用による利用者増の取組</p>	<p>○ポイントで地域の文化を満喫</p> <p>・自治体ポイント利用による利用回数の増加(企画展の開催等)</p> <p>・自治体ポイントと連携した全国美術館紹介ナビなどを活用して広く利用者に周知</p>

4. 地域経済応援ポイント導入に係るスケジュール（案）

マイキープラットフォーム
自治体ポイント管理クラウド



●実証事業への参加と国民への広報協力依頼(案)

- ・地域経済応援ポイント協力企業(クレジットカード会社、航空会社、携帯電話会社等)による広報
 - 会員への広報(web、メール 等)、➢ 新規会員獲得広報等との連携 等
- ・図書館等での利用案内
 - 公立図書館(3,267館、47都道府県、1,303市区町村)、➢ 大学図書館(国立279館、公立130館、私立998館) 等
- ・入館料のある公共施設等での利用案内
 - 美術館・博物館(851館、47都道府県、422市区町村) 等
- ・自治体ポイントと連携した商店街等での利用案内 (416市区町村) 等
- ・各種広報手段・機会の活用

●「地域経済応援ポイントの導入等による消費拡大方策検討会」の開催

- ・構成員
 - 座長: 太田直樹総務大臣補佐官
 - 府省: 総務省(地域情報化担当審議官)、経済産業省(商務流通保安審議官)
 - 有識者: 安岡寛道氏(野村総研)、見山謙一郎氏(事業構想大学院大学) 他
- ・検討事項
 - 地域経済応援ポイント等を介した、各地域の経済振興とクレジットカード業界・航空業界等の振興等の相乗効果のあり方
 - 各地域において、自治体と商店街等が連携した経済好循環拡大プロジェクトの具体的なあり方(地域での消費喚起) 等

7

5-1. 実証事業のイメージ（案）

【マイキープラットフォーム】

○図書館等の利用者カードとして活用

※都道府県立図書館 (47都道府県、59館)、市区町村立図書館 (1,303市区町村、3,208館)、大学図書館 (779校、1,407館)
※各地の商店街等の会員カード 等

【自治体ポイント管理クラウド】

○公共施設等の入館料等に活用

※都道府県立美術館・博物館等164館(47都道府県)、市区町村立美術館・博物館等687館(422市区町村) 等

○地域の実情に応じて商店街での買物等に活用

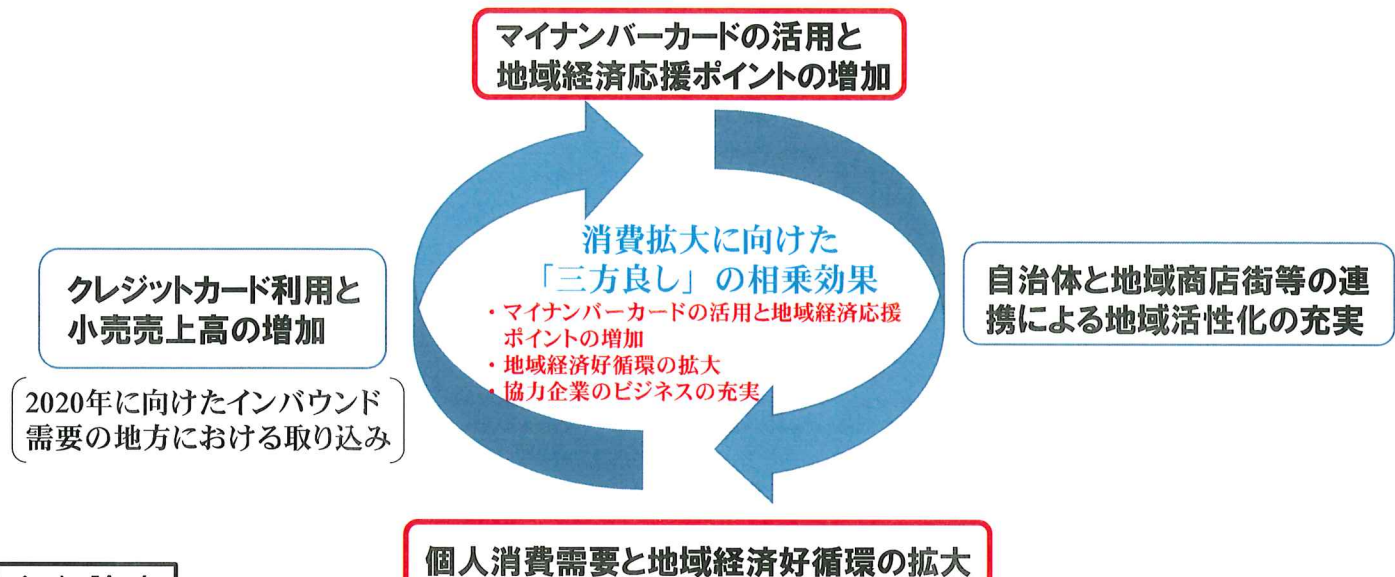
- パターン1. 先進的商店街でのポイントシステムとの連携
- パターン2. プリペイドカードなど、地域カードとの連携
- パターン3. 自治体ポイント(行政ポイント)との連携による地域活性化と商店街振興対策の両立
- パターン4. 交通系カードなど、多様なカード事業との連携
- パターン5. 観光と連携した広域的な地域需要喚起策
- パターン6. 復興プロジェクトなどの資金調達手段のひとつ 等

※「マイキープラットフォームに係る実証事業運営協議会(仮称)」の設立

- ① マイキープラットフォームを活用し図書館等の公共施設をマイナンバーカード1枚で利用する場合の運用ルール
- ② 地域経済応援ポイントからの交換による自治体ポイントの活用ルールや応援ポイント会社の拡充に向けた方針
- ③ 地域経済好循環に繋がる先行プロジェクトのノウハウの共有

8

5-2. 地域経済応援ポイントの導入等による消費拡大方策検討会の論点イメージ



主な論点

- 自治体ポイントの利用が地域での消費拡大に繋がるための魅力的なポイントのあり方
- 地域経済応援ポイント協力企業と自治体ポイントのWinWin(互惠)モデル
 - ・カード対応やポイント利用による地域ビジネスの魅力向上
 - ・地域経済応援ポイントによる都市部消費の地域への呼び込み
 - ・スマートフォンを活用した地域活性化モデルの構築
- 自治体ポイント管理クラウド等の地域活性化プラットフォームの今後のあり方 等

5-3. マイナンバーカードの活用による新たな地域経済活性化手法例 その1

1

地域経済応援ポイント(自治体ポイント)を商店街の既存ポイントと合算

⇒地域の商店街での購買力の増大

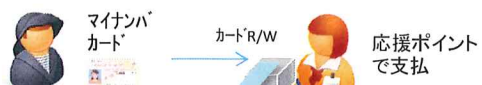


※商店街のポイントシステムへ必要な認証の上、ポイントを移行。
※ポイント券を活用しても移行できる。

2

商店街会員で無い人でも地域経済応援ポイント(自治体ポイント)で買物

⇒商店街に新たな顧客を創出

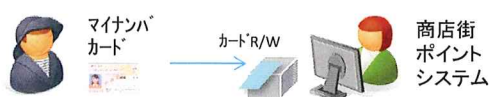


※商店などの端末に一定の準備(クライアントソフトのインストール等)

3

商店街会員カードの代わりにマイナンバーカードでお買物

⇒商店街でのカード発行コストが不要に

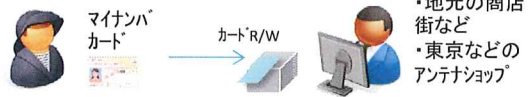


※商店などの端末に一定の準備(クライアントソフトのインストール等)

4

祭りなどのイベントや観光振興施策などの一環として経済対策に活用

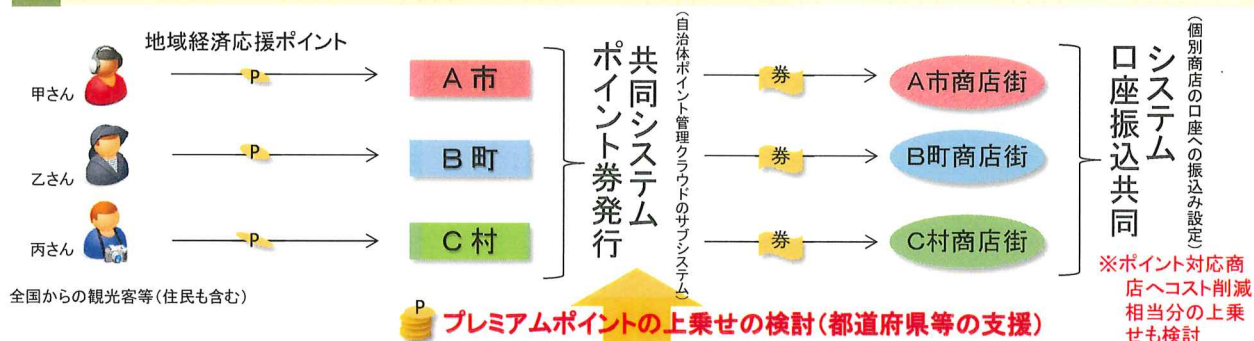
⇒東京などの新たな顧客を獲得



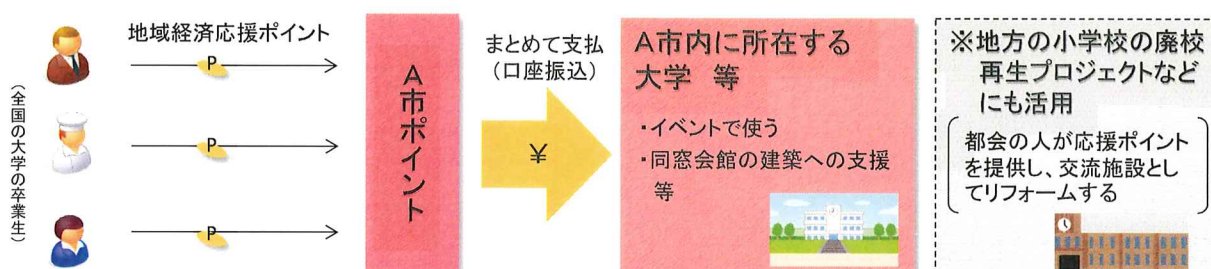
※期限付ポイント券の活用などにより集中的な効果を期待

5-4. マイナンバーカードの活用による新たな地域経済活性化手法例 その2

1 観光プレミアムポイント都道府県連携方式(素案)



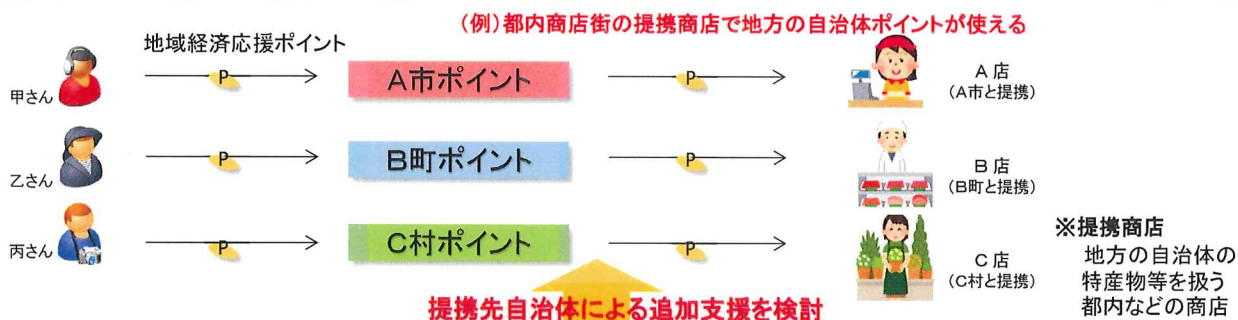
2 特定イベントを支援する場合(素案)



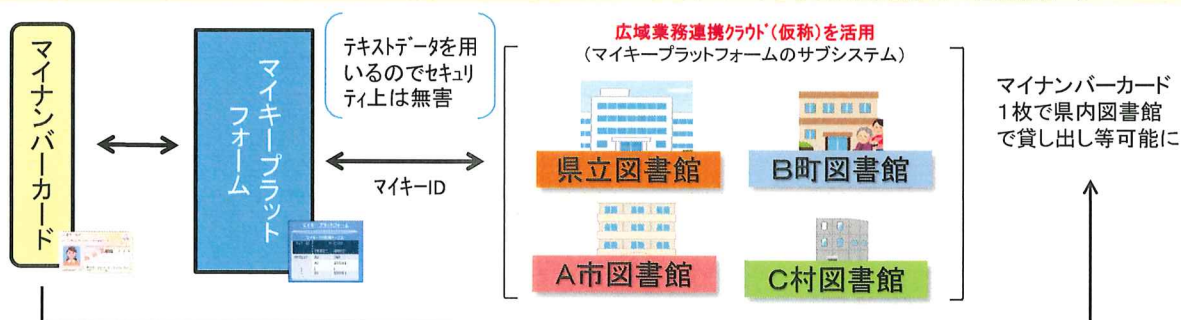
11

5-5. マイナンバーカードの活用による新たな地域経済活性化手法例 その3

3 自治体提携商店方式(素案)



4 都道府県内図書館等共同利用方式(素案)



12

総 行 住 第 185 号
総 行 情 第 68 号
平成 28 年 9 月 16 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

総 務 大 臣
(公 印 省 略)

マイナンバーカードを活用した住民サービスの向上と地域活性化の検討について（依頼）

平素よりマイナンバー制度の運用、特に平成 28 年 1 月からのマイナンバーカードの交付事務につきましては、地方公共団体の皆様に多大なご尽力をいただき、深く感謝申し上げます。

マイナンバーカードには、用途が法律で定められた事務に限定された「マイナンバー」部分と、民間事業者も利用できる「マイキー」部分（「公的個人認証機能による電子証明書」と「IC チップの空き領域」）があります。この「マイキー」部分には大きな可能性があると考えており、これにより例えば、電子的な確定申告である e-Tax や住民票の写し等のコンビニ交付をはじめとする自治体の様々なサービスを受けることが可能になります。

まず、コンビニ交付サービスにつきましては、公的個人認証機能による電子証明書を活用することで、これまでより容易に導入することができるようになっております。全国各地のコンビニで各種証明書が取得可能となるコンビニ交付サービスのメリットを、多くの国民に実感していただくためには、全国の市区町村における導入を目指すことが必要と考えておりますので、未導入団体におかれましては、導入に向けた早期かつ積極的な検討をお願いします。（詳細は別紙 1 参照）

さらに、「マイキー」部分を使って、一枚のカードで自治体や商店街などの様々なサービスを活用できる情報基盤である「マイキープラットフォーム」についても、その実証事業に要する経費が 8 月 24 日に閣議決定された平成 28 年度第 2 次補正予算（案）に計上されたところです。併せて、この事業では、民間事業者のポイントを地域経済応援ポイントとして地域商店街等で活用できる仕組みである自治体ポイント管理クラウドの実証も行うこととしており、この実証事業への積極的な参加をお願いします。（「地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクト」詳細は別紙 2 参照）

また、平成 29 年 7 月から本格運用が開始されるマイナポータルを活用した住民サービスの向上と行政事務の効率化も期待されるところです。まずは子育て等に関する施策から順次、行政サービス等の検索・閲覧サービスや、各種手続のオンライン申請での受付を推進していただきたいと考えています。平成 29 年 7 月より、全団体においてマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスを導入していただくよう、早期かつ積極的な検討をお願いします。（詳細は別紙 3 参照。）

ついては、これらの施策について、導入を積極的にご検討いただくとともに、貴都道府県内の市区町村に対しても、この旨周知いただきますようお願いいたします。

(担当)

【コンビニ交付】

総務省自治行政局住民制度課 平野、松本、今林、松原

TEL : 03-5253-5517 (直通)

【地域経済応援ポイント】

総務省地域力創造グループ地域情報政策室 野口、東田、高野

TEL : 03-5253-5525 (直通)

【マイナポータル】

内閣官房社会保障改革担当室 田崎、保谷、町田

TEL : 03-6441-3479 (直通)